

新潟市の財務書類

貸借対照表(平成20年3月31日現在)

行政コスト計算書(平成19年度)

純資産変動計算書(平成19年度)

資金収支計算書(平成19年度)

新 潟 市
平成22年3月

はじめに

「現金」という一つの科目の収支のみを記録していた、従来の官庁会計である単式簿記・現金主義による国や地方公共団体の予算・決算では、毎年度の現金収支の均衡を捉える仕組みとなっており、現金の動きがわかりやすい反面、これまで形成してきた建物等の資産、地方債等の負債の状況、いわゆる「ストック情報」や行政サービスを提供するために発生した「コスト情報」が不足していました。

こういった問題に対応するため、本市では、平成14年度（13年3月末現在のもの）から、地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産（道路や学校などの施設や土地など）や負債（市がこれから返済する借金など）の会計年度末時点での状況を捉えた、「普通会計^{※1} バランスシート」を作成することで、よりわかりやすい財政状況の公表に努めてまいりました。また、平成15年度（14年3月末現在のもの）から、「バランスシート」上で示す資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供についてコストの側面から把握する「普通会計行政コスト計算書」も作成・公表してまいりました。

平成19年度（19年3月末現在のもの）より、公営事業会計の資産や債務の状況を含めた「全体バランスシート」、第三セクター等関係団体の財務状況も含めた「連結バランスシート」を作成し、本市行政サービス全体における資産や債務などの財務状況を明らかにしてまいりました。

このような中、平成18年8月、総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、自治体の「公会計の整備」について、新しい方式での財務書類の整備を行うよう地方公共団体に対して要請を行いました。

本市では、こうした動きに積極的に対応して新たな公会計の整備を推進することとし、当面、新しい方式の一つである「総務省方式改訂モデル」を採用することとして、新たな財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し公表することといたしました。

今後は、これら財務書類を積極的に公表して市民の皆様に本市の財務状況を知っていただくとともに、市内部での資産・債務管理や予算執行管理などにも広く活用し、包括的かつ長期的な視野に立った、健全な行財政運営に努めてまいります。

※1 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、次の会計で構成されています。

- ア 一般会計（介護サービス事業を除く）
- イ 土地取得事業会計
- ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計
- エ 横越地区家畜診療事業会計
- オ 公債管理事業会計

※2 本文中各表での「市民一人当たり金額」は、平成20年3月31日現在の本市住民基本台帳人口（803,470人）をもとに算出しています。

目 次

I	財務書類について	1
1	作成の基準	1
2	改訂モデルによる作成財務書類	1
(1)	貸借対照表	1
(2)	行政コスト計算書	1
(3)	純資産変動計算書	1
(4)	資金収支計算書	1
3	「従来方式」から「改訂モデル」への主な変更点について	2
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	2
(3)	純資産変動計算書	2
4	財務書類4表の相互関係	2
II	普通会計財務書類	3
1	共通事項	3
(1)	対象会計	3
(2)	基礎データ	3
2	貸借対照表	3
(1)	作成基準日	3
(2)	科目について	3
(3)	概要	5
(4)	分析	7
	【参考】前年度貸借対照表との比較	9
3	行政コスト計算書	11
(1)	計上する範囲	11
(2)	項目について	11
(3)	概要	12
4	純資産変動計算書	15
(1)	計上する範囲	15
(2)	項目について	15
(3)	概要	16
5	資金収支計算書	17
(1)	計上する範囲	17
(2)	項目について	17
(3)	概要	18
III	連結財務書類	19
1	共通事項	19
(1)	連結対象会計及び団体	19
(2)	基礎データ	20
(3)	会計間の調整	20
2	貸借対照表	21
(1)	作成基準日	21
(2)	概要	21
3	行政コスト計算書	23
4	純資産変動計算書	25
5	資金収支計算書	26
IV	資料	28
	普通会計貸借対照表	29
	普通会計行政コスト計算書	30
	普通会計純資産変動計算書	31
	普通会計資金収支計算書	32
	市全体の貸借対照表	33
	市全体の行政コスト計算書	34
	市全体の純資産変動計算書	35
	市全体の資金収支計算書	36
	連結貸借対照表	37
	連結行政コスト計算書	38
	連結純資産変動計算書	39
	連結資金収支計算書	40

I 財務書類について

1 作成の基準

本市では、平成 18 年度決算分までは、総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく方式（以下、便宜的に「従来方式」と呼称）によってバランスシート、行政コスト計算書を作成してきましたが、平成 19 年度決算分は純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づく方式（以下、「改訂モデル」と呼称）により財務書類を作成しました。

2 改訂モデルによる作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを示すものです。過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源とを対比させ、純経常行政コストを表したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表上に記載されている「純資産」について、期首・期末の状況を表すものです。「純資産」を構成する国県補助金や税金など、一般財源の年間における動向や、資産形成、除売却、地方債償還などによる財源の異動状況なども表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質によって「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、全ての行政活動にかかる資金（歳計現金）の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

3 「従来方式」から「改訂モデル」への主な変更点について

(1) 貸借対照表（バランスシート）

- 有形固定資産の表示については、そもそも会計的に費用に当たらないものであることから「〇〇費」という表現を改めるとともに、内容をイメージしやすい名称に変更しました。
- 「行政改革の重要方針」（平成17年12月閣議決定）を踏まえ、資産・債務に関する情報開示と適正管理の推進、債務圧縮、財源確保を図るための遊休資産等の売却促進のため、「売却可能資産」について別建て計上しました。
- 公共資産の耐用年数について、国の財務書類との整合性を考慮して見直しました。
- 収入未済（滞納）対策の状況を把握しやすくするため、「長期延滞債権」や「回収不能見込額」を別建て計上しました。
- 「損失補償等引当金」、「賞与引当金」を新たに計上しました。

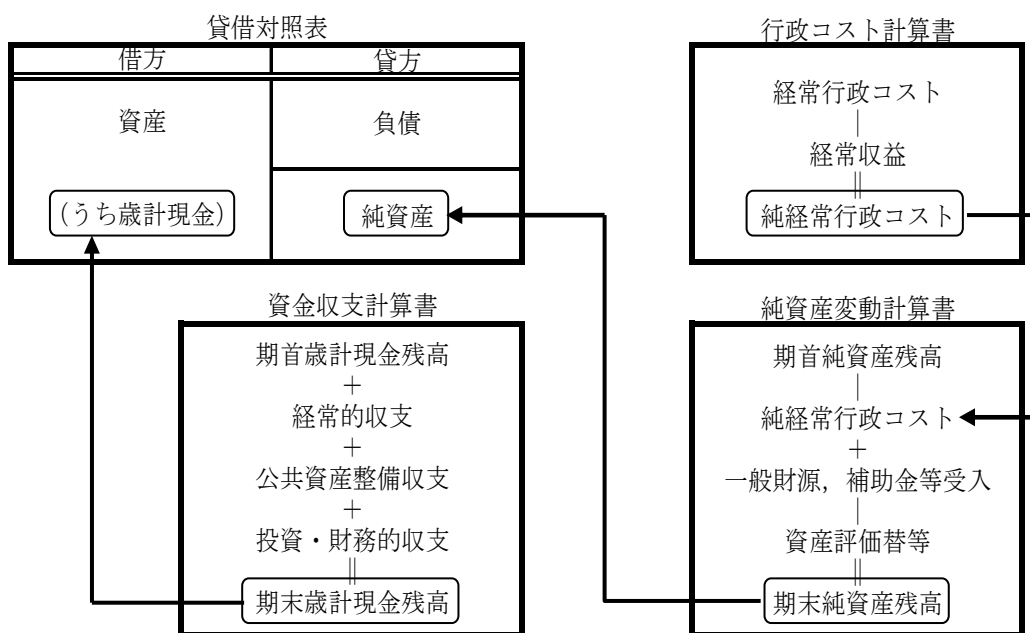
(2) 行政コスト計算書

- 収入項目は「使用料・手数料」など受益者負担や関連経常補助金に限定し、「純経常行政コスト」を表示することとしました。
- 税金や国県補助金相当額の減価償却などの一般財源増減要素については、純資産変動計算書に移管して一括計上しました。

(3) 純資産変動計算書，資金収支計算書

- 改訂モデル採用により、新規に作成しました。

4 財務書類4表の相互関係



Ⅱ 普通会計財務書類

1 共通事項

(1) 対象会計

本市の普通会計を対象としています。（「普通会計」については、「はじめに」を参照してください。）

(2) 基礎データ

原則として昭和 44 年度以降の決算統計データを用いて作成しています。

2 貸借対照表

(1) 作成基準日

平成 19 年度末（平成 20 年 3 月 31 日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日）における出納については基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(2) 科目について

① 借方

資産	市財産として蓄積された行政サービスを提供するための資源（社会資本など）
有形固定資産	土地，建物，備品など
売却可能資産	普通財産のうち土地情報連絡会議にて処分可能とされたもの並びに平成 16・17 年度に合併した旧市町村で売却可能とされたもの
投資等	財団法人などに対する出捐金，市の直接の貸付金，基金で保有している現金など（流動性が高い基金は流動資産に区分）
投資損失引当金	出資先団体の資産や負債の状況から算定した発生可能性のある損失見込み額 【算出方法】実際の出資金額と，出資先団体の純資産額における出資比率相当額を比較し，30%以上下回る場合に当該差額を計上
長期延滞債権	市税や貸付金，使用料などの収入未済額のうち，1 年以上経過したもの

回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、過去の不納欠損実績から算定した回収不能見込み額 【算出方法】長期延滞債権や未収金などの収入未済額に、それぞれの過去5カ年不納欠損実績率を乗じて算定
流動資産	財政調整基金や現金、収入未済の市税など
未収金	市税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以内に生じたもの

② 貸方

負債	資産の部の財産の取得財源のうち将来に支払や返済の必要があるもの
固定負債	作成基準日の翌日から1年超の日に支払期限が到来するもの
地方債	基準日での地方債残高から翌年度予定の元金償還額を控除したものの
長期未払金	債務負担行為のうち債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けた有形固定資産のもの（その他の債務負担行為設定額については欄外注記）
退職給与引当金	業務従事全職員が年度末に普通退職した場合の退職金総額
流動負債	作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するもの
翌年度償還予定 地方債	1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額
短期借入金 （翌年度繰上充 用金）	歳入が歳出に不足する場合、翌年度歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた金額
賞与引当金	将来生ずる期末勤勉手当見込み額（翌年6月支給分の支給対象期間である12月から翌年5月までのうち、翌年3月までの分）
純資産	資産の取得に充てられた財源のうち負債を差し引いたもの（国・県支出金、一般財源等）
公共資産等整備 国県補助金等	市が行う建設事業や資産形成のための貸付などに充てられた国・県支出金
公共資産等整備 一般財源等	公共資産や投資等を構成する財源のうち、国・県支出金や地方債など以外のもの
資産評価差額	公共資産について有形固定資産から売却可能資産に計上替え（時価評価）した場合の変動額など

(3) 概要

普通会計貸借対照表（平成20年3月31日）

借 方				貸 方			
	金額(億円)	市民一人当たり 金額(千円)	構成 比(%)		金額(億円)	市民一人当たり 金額(千円)	構成 比(%)
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	10,066.0	1,253	93.5	1 固定負債	3,730.2	464	34.6
(1)有形固定資産	10,050.5	1,251	93.3	(1)地方債	3,206.5	399	29.8
(2)売却可能資産	15.4	2	0.1	(2)長期未払金			
2 投資等	416.7	52	3.9	(3)引当金	523.7	65	4.9
(1)投資及び出資金	176.6	22	1.6	2 流動負債	472.7	59	4.4
(うち引当金)	(△0.5)	(△0)	(△0.0)	(1)翌年度償還予定地方債	358.4	45	3.3
(2)貸付金	44.4	6	0.4	(2)引当金	33.9	4	0.3
(3)基金等	151.7	19	1.4	(3)その他	80.4	10	0.7
(4)長期延滞債権	62.9	8	0.6	負債合計	4,202.9	523	39.0
(5)回収不能見込額	△18.9	△2	△0.2	[純資産の部]			
3 流動資産	284.5	35	2.6	1 公共資産等整備 国県補助金	1,486.0	185	13.8
(1)現金預金	268.1	33	2.5	2 公共資産等整備 一般財源等	6,613.9	823	61.4
(2)未収金	16.4	2	0.2	3 その他一般財源等	△1,541.4	△192	△14.3
(うち回収不能見込額)	(△6.9)	(△1)	(△0.1)	4 資産評価差額	5.8	1	0.1
				純資産合計	6,564.3	817	61.0
資産合計	10,767.2	1,340	100.0	負債・純資産合計	10,767.2	1,340	100.0

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

① 資産の構成

資産総額は1兆767億2千万円、市民一人当たりで134万円となっています。

資産総額の中で最も大きな割合を占める公共資産は1兆66億円、市民一人当たりで125万3千円となっています。その資産総額に占める割合は93.5%です。そのうち「改訂モデル」を採用した場合に区分される科目である売却可能資産には、15億4千万円を計上しています。

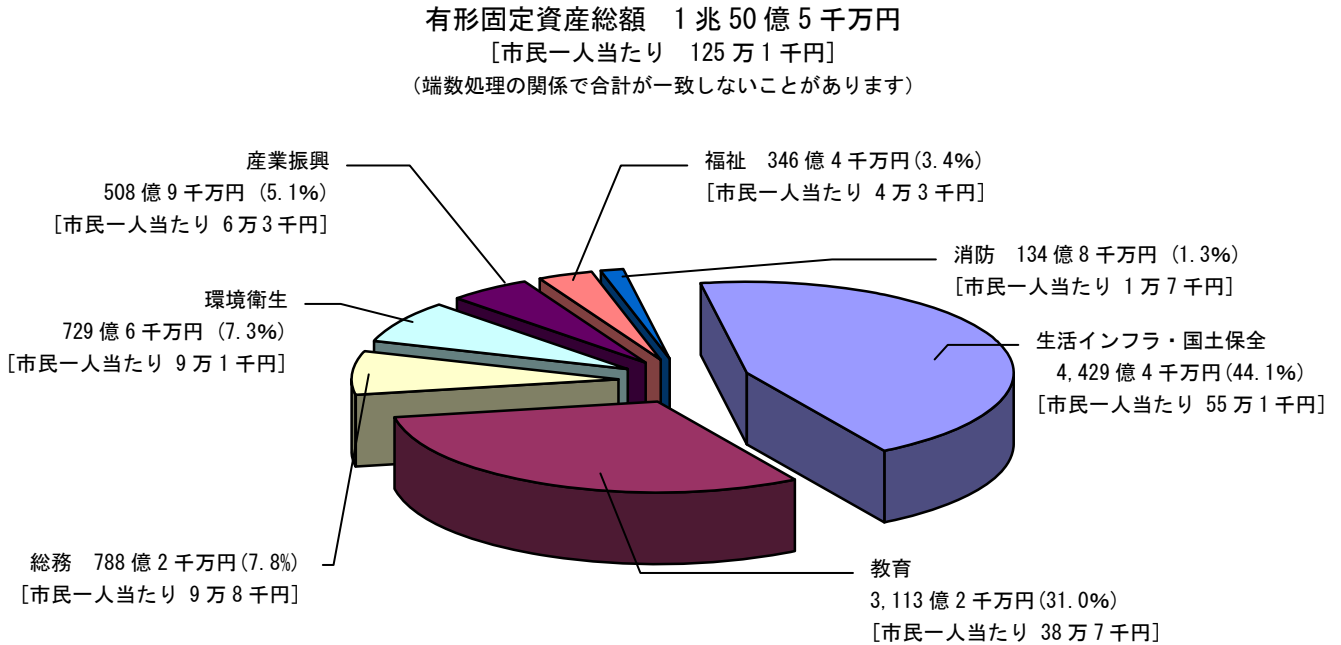
投資等は416億7千万円、市民一人当たりで5万2千円となっており、資産総額に占める割合は3.9%となっています。

流動資産は284億5千万円、市民一人当たりで3万5千円となっており、資産総額に占める割合は2.6%となっています。

「改訂モデル」採用で表示することとなる長期延滞債権は62億9千万円、回収不能見込額については、投資等、流動資産あわせて25億8千万円となっています。

② 各分野別の有形固定資産

本市の行政運営の基礎となる公共資産のうち、有形固定資産の行政目的別金額と割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。



総額1兆50億5千万円である有形固定資産における各分野別金額と割合を見ると、道路、橋りょう、公園などの生活インフラ・国土保全にかかる分野が4,429億4千万円、市民一人当たりでは55万1千円、有形固定資産総額に対して44.1%を占めています。続いて教育にかかる分野が3,113億2千万円、市民一人当たりでは38万7千円、有形固定資産総額に対して31.0%となっています。

③ 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち将来世代が負担しなければならない金額を表すもので、総額は4,202億9千万円で、市民一人当たりで52万3千円となっています。

負債のうち引当金としては、退職手当引当金を固定負債に523億7千万円、賞与引当金を流動負債に33億9千万円計上しています。

④ 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は6,564億3千万円で、市民一人当たりで81万7千円となっています。

(4) 分析

① 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうちの市民の持分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。一般的に6割程度が標準とされています。

$$\begin{array}{ccc} \text{純資産合計} & & \text{資産合計} \\ 6,564 \text{ 億 } 3 \text{ 千万円} & \div & 1 \text{ 兆 } 767 \text{ 億 } 2 \text{ 千万円} = 61.0\% \end{array}$$

【参考※】政令市の平成18年度末の平均： 59.7%

② 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。①の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。

$$\begin{array}{ccc} \text{負債合計} & & \text{資産合計} \\ 4,202 \text{ 億 } 9 \text{ 千万円} & \div & 1 \text{ 兆 } 767 \text{ 億 } 2 \text{ 千万円} = 39.0\% \end{array}$$

【参考※】政令市の平成18年度末の平均： 40.3%

③ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合と今後の世代によって負担しなければならない割合がわかります。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率（%）

$$\begin{array}{ccc} \text{純資産合計} & & \text{公共資産合計} \\ 6,564 \text{ 億 } 3 \text{ 千万円} & \div & 1 \text{ 兆 } 66 \text{ 億 } 0 \text{ 千万円} = 65.2\% \end{array}$$

【参考※】政令市の平成18年度末の平均： 67.5%

イ 今後の世代による社会資本形成の負担比率（%）

$$\begin{array}{ccc} \text{負債合計} & & \text{公共資産合計} \\ 4,202 \text{ 億 } 9 \text{ 千万円} & \div & 1 \text{ 兆 } 66 \text{ 億 } 0 \text{ 千万円} = 41.8\% \end{array}$$

【参考※】政令市の平成18年度末の平均： 45.7%

将来世代への負担を考えると、イの割合は低い方が望ましいと考えられます。
なお、アとイの合計が100%にならないのは、資産合計のうちの公共資産のみに対する比率であるためです。

④ 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する公共資産及び純資産の比率を算出することにより、貸借対照表作成基準日に形成されている公共資産及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。

ア 歳入総額に対する資産比率（年）

公共資産合計 歳入総額

$$1 \text{ 兆 } 66 \text{ 億 } 0 \text{ 千万円} \div 3,114 \text{ 億 } 8 \text{ 千万円} = 3.2 \text{ 年}$$

【参考※】政令市の平成 18 年度末の平均： 4.3 年

イ 歳入総額に対する純資産比率（年）

純資産合計 歳入総額

$$6,564 \text{ 億 } 3 \text{ 千万円} \div 3,114 \text{ 億 } 8 \text{ 千万円} = 2.1 \text{ 年}$$

【参考※】政令市の平成 18 年度末の平均： 2.6 年

アの年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられており、平均的な値は、3.0 年～7.0 年程度とされています。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備は何年分の歳入に相当するのかがわかります。

※ 参考で記載している政令市の平成 18 年度末の平均とは、平成 19 年 4 月 1 日現在の政令市 17 市の平均です。そのうち浜松市は「改訂モデル」による財務書類、その他の都市は「従来方式」による財務書類から算出した数値です。
本市の平成 18 年度末との参考比較については、10 頁に記載しています。

【参考】前年度貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表については、「従来方式」で作成していた平成18年度末分について「改訂モデル」への組み替えを行いました。ここでは、組み替え後の平成18年度末分と平成19年度末分を比較します。

普通会計貸借対照表（平成19年3月31日及び平成20年3月31日）（単位：億円）

借 方				貸 方			
	平成18年度末	平成19年度末	増減		平成18年度末	平成19年度末	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	9,998.8	10,066.0	67.2	1 固定負債	3,738.8	3,730.2	△8.6
(1) 有形固定資産	9,998.8	10,050.5	51.7	(1) 地方債	3,189.6	3,206.5	16.9
①生活のつなぐ・国土保全	4,324.3	4,429.4	105.1	(2) 長期未払金			
②教育	3,089.8	3,113.2	23.4	(3) 引当金	549.2	523.7	△25.5
③福祉	350.8	346.4	△4.4				
④環境衛生	758.8	729.6	△29.2	2 流動負債	431.4	472.7	41.3
⑤産業振興	527.6	508.9	△18.7	(1) 翌年度償還予定地方債	329.2	358.4	29.2
⑥消防	134.9	134.8	△0.1	(2) 引当金	35.3	33.9	△1.4
⑦総務	812.6	788.2	△24.4	(3) その他	66.9	80.4	13.5
(2) 売却可能資産	—	15.4	15.4				
2 投資等	433.3	416.7	△16.6	負債合計	4,170.2	4,202.9	32.7
(1) 投資及び出資金	173.9	176.6	2.7	[純資産の部]			
(うち引当金)	(△0.3)	(△0.5)	(△0.2)	1 公共資産等整備 国県補助金	1,472.1	1,486.0	13.9
(2) 貸付金	44.8	44.4	△0.4	2 公共資産等整備 一般財源等	6,542.3	6,613.9	71.6
(3) 基金等	171.7	151.7	△20.0	3 その他一般財源等	△1,446.1	△1,541.4	△95.3
(4) 長期延滞債権	63.6	62.9	△0.7	4 資産評価差額	0.0	5.8	5.8
(5) 回収不能見込額	△20.7	△18.9	1.8	純資産合計	6,568.2	6,564.3	△3.9
3 流動資産	306.3	284.5	△21.8				
(1) 現金預金	293.3	268.1	△25.2				
(2) 未収金	13.0	16.4	3.4				
(うち回収不能見込額)	(△6.4)	(△6.9)	(△0.5)				
資産合計	10,738.5	10,767.2	28.7	負債・純資産合計	10,738.5	10,767.2	28.7

※平成18年度末では、売却可能資産を計上していません。

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

① 資産

資産総額は前年度に比べて28億7千万円増となりました。

公共資産は67億2千万円増加していますが、主な増加要因は道路整備や新潟駅周辺整備事業などによる生活インフラ・国土保全の分野と、体育施設建設などが進捗した教育分野です。一方、減少要因には、ごみ処理施設の減価償却が進んだ環境衛生の分野などが挙げられます。

また、投資等、流動資産についても前年度に比べてそれぞれ16億6千万円、21億8千万円の減となりましたが、これは財源不足への対応として都市整備基金及び財政調整基金の取崩しを行ったことなどによるものです。

② 負債

公共資産整備の財源である地方債については16億9千万円増加しているものの、引当金が25億5千万円減少したため、全体としては8億6千万円の減となりました。引当金の減は、退職手当引当金の減によるものです。

流動負債については、翌年度償還予定の地方債が29億2千万円増加したこと、その他に含まれている翌年度支払予定退職手当が増加していることなどから、全体で41億3千万円の増加となっています。

これらにより、負債総額では32億7千万円増加しました。

③ 純資産

純資産については、総額で3億9千万円の減となりました。

④ 分析

7～8頁に記載している分析指標について、平成18年度末分を算出します。

	平成18年度末		平成19年度末
	(【参考】従来方式)	改訂モデル	
純資産比率	(56.3 %)	61.2 %	61.0 %
負債比率	(43.7 %)	38.8 %	39.0 %
社会資本形成の世代間負担比率			
これまでの世代による社会資本形成の負担比率	(61.4 %)	65.7 %	65.2 %
今後の世代による社会資本形成の負担比率	(47.7 %)	41.7 %	41.8 %
歳入総額に対する資産比率	(3.2 年)	3.6 年	3.2 年
歳入総額に対する純資産比率	(1.8 年)	2.2 年	2.1 年

負債比率や今後の世代による社会資本形成の負担比率が上昇しており、将来負担の動向について注意していく必要があるといえます。

なお、歳入総額に対する資産比率などが低下しているのは、資産の増加割合に比べて、政令市移行に伴う歳入増加の割合が大きかったためです。

3 行政コスト計算書

(1) 計上する範囲

平成 19 年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、退職給与引当金繰入等、減価償却費、回収不能見込計上額といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(2) 項目について

① 経常行政コスト

行政の目的別経費ごとにその性質別経費を示しています。

目的別経費とは、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会など行政分野ごとに分類したものです。性質別経費とは経費を次の表のとおり 4 つに分類したものです。

○人にかかるコスト	人件費，退職給与引当金繰入等，賞与引当金繰入額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度支払い予定の賞与のうちの当該年度負担相当額
○物にかかるコスト	物件費，維持補修費，減価償却費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴う資産価値減少相当額
○移転支的的なコスト	社会保障給付，補助費等，他会計等への支出額，他団体への公共資産整備補助金等
社会保障給付	児童手当，医療費助成，生活保護費などに要する経費
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
○その他のコスト	支払利息，回収不能見込計上額，その他行政コスト
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料などの金額

② 経常収益

使用料・手数料	施設利用や住民票等発行など役務提供に対する料金で、貸借対照表で経理されない使用料・手数料の現年調定額
分担金・負担金・寄附金	貸借対照表で経理されない「分担金」，「負担金」，「寄附金」の現年調定額

③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた金額で、税金などの一般財源で賄うべきコストを示します。

(3) 概要

普通会計行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

		金額(億円)	市民一人当たり 金額(千円)	構成比(%)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	579.7	72	23.4
	人件費	485.2	60	19.5
	退職手当引当金繰入等	60.6	8	2.4
	賞与引当金繰入額	33.9	4	1.4
	物にかかるコスト	752.0	94	30.3
	物件費	390.8	49	15.7
	維持補修費	60.4	8	2.4
	減価償却費	300.7	37	12.1
	移転支的コスト	1,078.4	134	43.4
	社会保障給付	434.8	54	17.5
	補助金等	135.1	17	5.4
	他会計等の支出額	394.5	49	15.9
	他団体への公共資産整備補助金等	113.9	14	4.6
	その他の行政コスト	72.2	9	2.9
	支払利息	66.7	8	2.7
回収不能見込計上額	5.5	1	0.2	
その他行政コスト	0.0	0	0.0	
経常行政コスト 合計	2,482.3	309	100.0	
経 常 収 益	使用料・手数料	88.6	11	—
	分担金・負担金・寄附金	41.2	5	—
	経常収益 合計	129.8	16	—
(差引) 純経常行政コスト		2,352.5	293	—

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

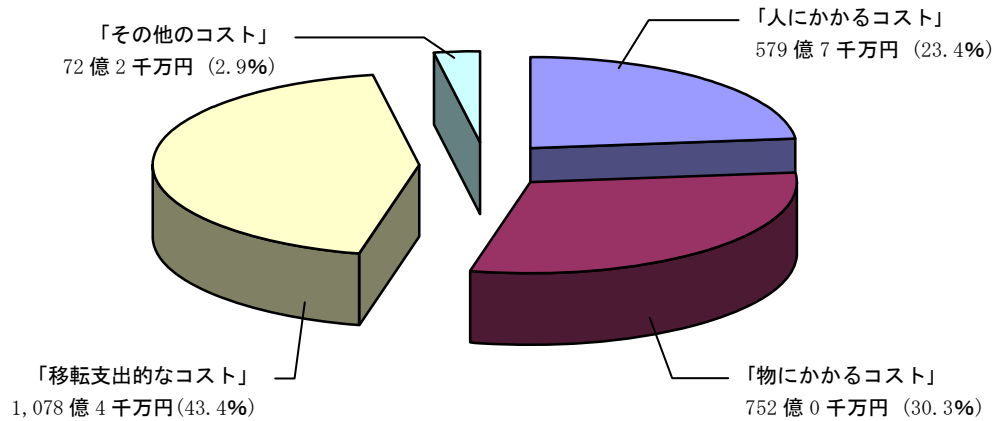
本市における平成19年度の普通会計経常行政コストの総額は、2,482億3千万円となり、これらの活動に対し使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金による経常収益は129億8千万円となり、純経常行政コストは2,352億5千万円となっています。

市民一人当たりでは、29万3千円の純経常行政コストを要していることとなります。

この純経常行政コストについては、純資産の変動要素として純資産変動計算書で計上されることとなります。

① 性質別経常行政コスト

各コストの構成比をみると，社会保障給付や他会計等の支出額が含まれる移転支出的なコストが43.4%，物にかかるコストが30.3%などとなっています。



経常行政コスト総額 2,482億3千万円

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

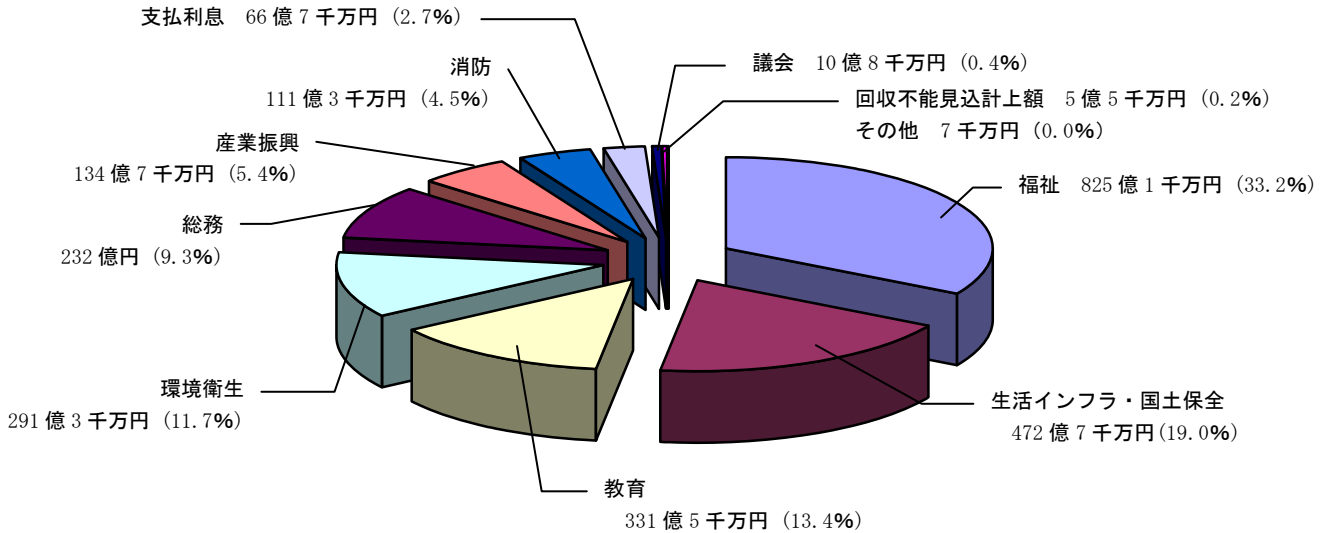
性質別	総額	市民一人当たり 金額	構成比
「人にかかるコスト」	579億7千万円	7万2千円	23.4%
「物にかかるコスト」	752億0千万円	9万4千円	30.3%
「移転支出的なコスト」	1,078億4千万円	13万4千円	43.4%
「その他のコスト」	72億2千万円	9千円	2.9%
合 計	2,482億3千万円	30万9千円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

② 目的別経常行政コスト

福祉が825億1千万円（33.2%）と最も多く、次いで生活インフラ・国土保全が472億7千万円（19.0%）、教育が331億5千万円（13.4%）の順となっています。

改訂モデルで計上されることとなる回収不能見込計上額は、5億5千万円（0.2%）となっています。



経常行政コスト総額 2,482億3千万円

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

目的別	総額	市民一人当たり 金額	構成比
生活インフラ・国土保全	472億7千万円	5万9千円	19.0%
教育	331億5千万円	4万1千円	13.4%
福祉	825億1千万円	10万3千円	33.2%
環境衛生	291億3千万円	3万6千円	11.7%
産業振興	134億7千万円	1万7千円	5.4%
消防	111億3千万円	1万4千円	4.5%
総務	232億0千万円	2万9千円	9.3%
議会	10億8千万円	1千円	0.4%
支払利息	66億7千万円	8千円	2.7%
回収不能見込計上額	5億5千万円	1千円	0.2%
その他	7千万円	0千円	0.0%
合計	2,482億3千万円	30万9千円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

4 純資産変動計算書

(1) 計上する範囲

平成 19 年度初 (=平成 18 年度末) から平成 19 年度末までの純資産の変動要素について、一般財源増減、補助金等受入、臨時損益などの項目ごとに計上しています。

したがって平成 18 年度末普通会計貸借対照表と平成 19 年度末普通会計貸借対照表における純資産の増減を明らかにするものです。

(2) 項目について

地方税	市民税、固定資産税、都市計画税、事業所税など
その他行政コスト充当財源	地方道路譲与税などの地方譲与税、軽油引取税交付金、地方特例交付金など
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
公共資産除売却損益	公共資産売却に伴う公共資産計上額と売却額の差額
科目振替	純資産科目相互の資金変動を明らかにするもの
公共資産整備への財源投入	公共資産等整備に充てられた一般財源等額を、その他一般財源等から振り替えるもの
公共資産処分による財源増	公共資産の除売却により、その財源である公共資産等整備国県補助金等などを、その他一般財源等に振り替えるもの
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金や出資金に充てられた一般財源等を、その他一般財源等から振り替えるもの
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金・出資金等の回収により、その財源である公共資産等整備国県補助金等などを、その他一般財源等に振り替えるもの
減価償却による財源増	公共資産の減価償却により、その財源である公共資産等整備国県補助金等などを、その他一般財源に振り替えるもの
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還に充てた一般財源等を、その他一般財源から振り替えるもの
資産評価替えによる変動額	公共資産について有形固定資産から売却可能資産に計上替え（時価評価）した場合の変動額など
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の計上額

(3) 概要

普通会計純資産変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	純資産		公共資産等 整備国県 補助金等 (億円)	公共資産等 整備 一般財源等 (億円)	その他 一般財源等 (億円)	資産 評価 差額 (億円)
	合計 (億円)	市民一人 当たり金額 (千円)				
期首純資産残高	6,568.2	817	1,472.1	6,542.3	△1,446.1	
純経常行政コスト	△2,352.5	△293			△2,352.5	
一般財源 (地方税, その他行政コスト充当 財源など)	1,935.7	241			1,935.7	
補助金等受入	400.5	50	67.0		333.5	
臨時損益 (災害復旧事業費, 公共資産除売 却損益など)	6.6	1			6.6	
科目振替			△53.1	71.7	△18.6	
(公共資産整備への財源投入)				(149.1)	(△149.1)	
(公共資産処分による財源増)				(△1.8)	(1.8)	
(貸付金・出資金等への財源投入)				(266.2)	(△266.2)	
(貸付金・出資金等の回収等によ る財源増)			(△0.0)	(△295.0)	(295.0)	
(減価償却による財源増)			(△53.1)	(△247.7)	(300.7)	
(地方債償還に伴う財源振替)				(200.9)	(△200.9)	
資産評価替えによる変動額	5.8	1				5.8
無償受贈資産受入						
その他						
期末純資産残高	6,564.3	817	1,486.0	6,613.9	△1,541.4	5.8

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

平成19年度の純資産は、期首に比べて期末には3億9千万円減少しています。純経常行政コストが2,352億5千万円だったのに対し、一般財源、補助金等の受入れが2,336億2千万円となっており、臨時損益と資産評価替えによる純資産の変動によっても全体で純資産が減少する結果となっています。

なお、科目振替の欄については、「公共資産整備への財源投入」及び「貸付金・出資金等への財源投入」はいずれも資産形成につながる活動に対する一般財源投入を示すものであり、逆に「公共資産処分による財源増」及び「貸付金・出資金等の回収等による財源増」はいずれも資産形成のための一般財源が減少することから調整するものです。

5 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

平成 19 年度における普通会計の全ての行政活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）にかかる資金（歳計現金）の収支のみを計上するものです。減価償却費や退職手当引当金繰入など、現金支出を伴わない収支は計上していません。

(2) 項目について

経常的収支	人件費，物件費，扶助費（社会保障給付）など，日常の行政活動にかかる収支
公共資産整備収支	道路や学校，公園の建設など，公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債元金償還や貸付金，出資金，公営企業への公債費財源繰出しなどにかかる収支
地方債発行額	[経常的収支に計上されるもの] 臨時財政対策債，退職手当債など [公共資産整備収支に計上されるもの] 普通建設事業の財源となる地方債 [投資・財務的収支] 転貸債，出資金債など

(3) 概要

普通会計資金収支計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

経常的収支の部	金額(億円)	市民一人 当たり金額 (千円)	投資・財務的収支の部	金額(億円)	市民一人 当たり金額 (千円)
人件費	593.1	74	貸付金	261.1	32
物件費	390.8	49	地方債償還額	291.4	36
社会保障給付	434.8	54	その他支出	170.4	21
その他支出	483.0	60	支出合計	723.0	90
支出合計	1,901.8	237	貸付金回収額	261.4	33
地方税	1,198.4	149	その他収入	40.3	5
国県補助金等	321.9	40	収入合計	301.8	38
地方債発行額	92.3	11	投資・財務的収支額(C)	△421.2	△52
その他収入	864.9	108			
収入合計	2,477.5	308			
経常的収支額(A)	575.7	72			

公共資産整備収支の部	金額(億円)	市民一人 当たり金額 (千円)
公共資産整備支出	363.9	45
その他支出	124.7	16
支出合計	488.6	61
国県補助金等	77.5	10
地方債発行額	233.8	29
その他収入	24.2	3
収入合計	335.5	42
公共資産整備収支額(B)	△153.0	△19

	金額(億円)	市民一人 当たり金額 (千円)
当年度歳計現金増減額 (A)+(B)+(C)	1.4	0
期首歳計現金残高	26.8	3
期末歳計現金残高	28.2	4

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

経常的収支では575億7千万円の資金余剰がある一方で、公共資産整備収支では153億円、投資・財務的収支では421億2千万円の収支不足が生じているため、経常的収支の資金余剰から補てんする形となっています。全ての収支を通じて1億4千万円の歳計現金増加を計上している状況です。

この歳計現金の増減については貸借対照表における現金預金の増減に反映されることとなり、流動資産の増減に影響することとなります。

Ⅲ 連結財務書類

1 共通事項

本市では、普通会計財務書類のほか、公営事業会計など本市の全会計を連結した「市全体の貸借対照表」などの財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどの会計をも連結した「連結貸借対照表」などの財務書類も作成しました。

(1) 連結対象会計及び団体

新潟市の普通会計及び公営事業会計に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から、新潟市が実質的に主導的立場にあると認められる民法法人・会社法法人を対象としています。

新潟市	普通会計			市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	地方三公社・第三セクター	新潟市土地開発公社	
	公営事業会計	公営企業会計	法適用				病院事業会計	(財)新潟市国際交流協会
			法適用				水道事業会計	(財)新潟市芸術文化振興財団
	公営事業会計	公営企業会計	法適用				下水道事業会計	(財)會津八一記念館
							法適用	中央卸売市場事業会計
	公営事業会計	公営企業会計	法適用				と畜場事業会計	(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター
							法適用	駐車場事業会計
	公営事業会計	公営企業会計	法適用				農業集落排水事業会計	(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター
							法適用	介護サービス事業会計
	公営事業会計	公営企業会計	法適用				国民健康保険事業会計	(財)新潟ミートブランド
							老人保健事業会計	(財)新潟市体育協会
							介護保険事業会計	(財)新潟水道サービス
	一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合					(社)しろね農業振興公社	
		下越障害福祉事務組合					新潟地下開発(株)	
西蒲原福祉事務組合			(株)エフエム新津					
新潟県中東福祉事務組合			(株)まちづくり豊栄					
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合								
豊栄郷清掃施設処理組合								
阿賀北広域組合								
新潟東港地域水道用水供給企業団								
新潟東港臨海水道企業団								
新潟県市町村総合事務組合								
新潟県後期高齢者医療広域連合								

(2) 基礎データ

原則として、連結対象となる各会計及び団体固有の会計基準等により作成された財務書類をもとに作成しています。

(3) 会計間の調整

普通会計と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、普通会計に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したものとして整理しています。

2 貸借対照表

(1) 作成基準日

平成19年度末（平成20年3月31日）を基準日として作成しています。

(2) 概要

連結貸借対照表（普通会計、市全体の貸借対照表との比較）

（平成20年3月31日）

	借 方					貸 方					
	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	
			金額 [B] (億円)	市民一人 当たり (千円)				金額 [B] (億円)	市民一人 当たり (千円)		
[資産の部]											
1 公共資産	10,066.0	17,703.9	18,008.8	2,241	7,942.8	1 固定負債	3,730.2	8,063.3	8,112.2	1,010	4,382.0
(1)有形固定資産	10,050.5	17,507.7	17,808.3	2,216	7,757.8	(1)長期借入金	3,206.5	7,408.3	7,440.6	926	4,234.1
(2)無形固定資産	—	180.0	180.7	22	180.7	(2)長期未払金	—	—	0.0	0	0.0
(3)売却可能資産	15.4	16.3	19.8	2	4.4	(3)引当金その他	523.7	655.0	671.6	84	147.9
2 投資等	416.7	342.2	323.1	40	△93.6	2 流動負債	472.7	752.1	946.9	118	474.2
(1)投資及び出資金	176.6	78.1	26.1	3	△150.5	(1)翌年度償還 予定借入金	358.4	544.2	549.1	68	190.7
(2)貸付金	44.4	44.4	35.4	4	△9.0	(2)短期借入金	—	—	180.0	22	180.0
(3)基金等	151.7	151.7	193.6	24	41.9	(3)未払金	—	64.0	71.3	9	71.3
(4)長期延滞債権	62.9	104.1	104.1	13	41.2	(4)引当金その他	114.3	143.9	146.5	18	32.2
(5)その他	—	—	0.8	0	0.0	負債合計	4,202.9	8,815.4	9,059.1	1,127	4,856.2
(6)回収不能見込額	△18.9	△36.1	△36.1	△4	△17.2	[純資産の部]					
3 流動資産	284.5	504.9	569.9	71	285.4	1 公共資産等整備 国県補助金	1,486.0	3,290.2	3,315.5	413	1,829.5
(1)資金	268.1	446.9	494.3	62	226.2	2 公共資産等整備 一般財源等	6,613.9	7,642.5	7,680.7	956	1,066.8
(2)未収金	23.3	73.9	75.9	9	52.6	3 他団体及び民間 出資分	—	—	6.8	1	6.8
(3)その他	—	2.7	18.3	2	18.3	4 その他一般財源等	△1,541.4	△1,541.3	△1,503.5	△187	37.9
(4)回収不能見込額	△6.9	△18.6	△18.6	△2	△11.7	5 資産評価差額	5.8	364.4	363.6	45	357.8
4 繰延勘定	—	20.3	20.4	3	20.4	純資産合計	6,564.3	9,755.9	9,863.1	1,228	3,298.8
資産合計	10,767.2	18,571.2	18,922.2	2,355	8,155.0	負債・純資産合計	10,767.2	18,571.2	18,922.2	2,355	8,155.0

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

① 資産の構成

連結での資産総額は1兆8,922億2千万円であり、普通会計のみの場合に対して1.76倍となっています。これは下水道事業会計をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものです。また資産総額に占める公共資産の割合は95.2%となり、普通会計のみの場合の93.5%から高まります。

一方、普通会計のみの場合に比べ連結の場合の投資等が減少しているのは、普通会計のみの場合では計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金などが、連結の際に相殺消去されるためです。資産総額に占める投資等の割合は1.7%となり、普通会計のみの場合に対して低くなります。

連結での流動資産は普通会計のみの場合に比べて2倍の569億9千万円となり、資産総額に占める割合も3.0%に高まります。

② 各分野別の有形固定資産

有形固定資産の行政目的別割合は次のようになります。

	普通会計		市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
	金額[A] (億円)	構成比(%)		金額[B] (億円)	構成比(%)	
生活インフラ・国土保全	4,429.4	44.1	9,918.4	10,128.8	56.9	5,699.4
教育	3,113.2	31.0	3,113.2	3,113.2	17.5	0.0
福祉	346.4	3.4	348.6	359.3	2.0	12.9
環境衛生	729.6	7.3	2,373.0	2,449.8	13.8	1,720.2
産業振興	508.9	5.1	831.5	832.1	4.7	323.2
消防	134.8	1.3	134.8	134.8	0.8	0.0
総務	788.2	7.8	788.3	790.1	4.4	1.9
収益事業	—	—				
その他	—	—		0.3	0.0	0.3
合計	10,050.5	100.0	17,507.7	17,808.3	100.0	7,757.8

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結により生活インフラ・国土保全の比率が高まるのは下水道事業会計などが加算されるためであり、環境衛生の比率が高まるのは、水道事業会計やごみ処理施設を持つ一部事務組合などが加算されるためです。

③ 負債の構成

連結での負債総額は9,068億1千万円で、普通会計のみの場合に対して2.16倍となります。これも資産同様に下水道事業会計などの加算によるものです。負債と純資産との合計に対する割合は47.9%となり、普通会計のみの場合39.0%に比べて高まります。

④ 純資産の構成

連結での純資産総額は、9,854億1千万円で、普通会計のみの場合に対して1.5倍となります。負債と純資産との合計に対する割合は52.1%となり、負債とは逆に普通会計のみの場合の61.0%に比べて低くなります。

3 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（普通会計、市全体の行政コスト計算書との比較）

（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

性質別	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)		
			金額[B] (億円)	市民一人当 り(千円)			
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	579.7	701.5	720.2	90	140.5	
	人件費	485.2	598.5	616.1	77	130.9	
	退職手当引当金繰入等	60.6	61.1	61.4	8	0.8	
	賞与引当金繰入額	33.9	41.8	42.7	5	8.8	
	物にかかるコスト	752.0	1,101.1	1,113.4	139	361.4	
	物件費	390.8	551.7	557.8	69	167.0	
	維持補修費	60.4	85.7	86.9	11	26.5	
	減価償却費	300.7	463.8	468.7	58	168.0	
	移転支出的なコスト	1,078.4	2,480.5	2,466.5	307	1,388.1	
	社会保障給付	434.8	1,995.8	1,996.9	248	1,562.1	
	補助金等	135.1	370.8	355.7	44	222.6	
	他会計等の支出額	394.5				△394.5	
	他団体への公共資産整備補助金等	113.9	113.9	113.9	14		
	その他の行政コスト	72.2	237.6	255.6	32	183.4	
	支払利息	66.7	186.2	187.4	23	120.7	
	回収不能見込計上額	5.5	17.7	17.7	2	12.2	
	その他行政コスト	0.0	33.7	50.6	6	50.6	
	経常行政コスト 合計	2,482.3	4,520.7	4,555.7	567	2,073.4	
	経 常 収 益	使用料・手数料	88.6	88.7	89.6	11	1.0
		分担金・負担金・寄附金	41.2	756.3	759.5	95	718.3
保険料		—	319.4	322.4	40	322.4	
事業収益		—	394.9	422.1	53	422.1	
その他特定行政サービス収入		—	28.3	31.0	4	31.0	
他会計補助金等		—					
経常収益 合計		129.8	1,587.5	1,624.6	202	1,494.8	
(差引) 純経常行政コスト	2,352.5	2,933.2	2,931.1	365	578.6		

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

連結での経常行政コストは4,555億7千万円となり、普通会計のみの場合に比べて1.84倍となるものの、経常収益で国民健康保険料や各種事業収益などが加算されるため、純経常行政コストは2,931億1千万円、普通会計のみの場合に対して1.25倍となります。

① 性質別経常行政コスト

連結での社会保障給付が普通会計のみの場合に対して 4.59 倍になるのは、国民健康保険事業会計などの公営事業会計が加算されるためです。

他会計等の支出額は連結の場合は相殺要素となって皆減となりますが、それを差し引いても移転支的コスト全体では普通会計のみの場合に対して 2.29 倍となります。

逆に、人にかかるコストや物にかかるコストはそれぞれ普通会計のみの場合に対して 1.24 倍、1.48 倍であり、経常行政コスト全体に比べて低い増加割合となっています。

② 目的別経常行政コスト

目的別	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人当たり (千円)	
生活インフラ・国土保全	472.7	451.9	454.8	57	△17.9
教育	331.5	331.5	331.7	41	0.2
福祉	825.1	2,471.8	2,473.9	308	1,648.8
環境衛生	291.3	537.9	538.6	67	247.3
産業振興	134.7	135.2	138.7	17	4.0
消防	111.3	111.3	112.4	14	1.1
総務	232.0	232.0	238.3	30	6.3
議会	10.8	10.8	10.8	1	
支払利息	66.7	186.2	187.4	23	120.7
回収不能見込計上額	5.5	17.7	17.7	2	12.2
その他	0.7	34.3	51.3	6	50.6
合計	2,482.3	4,520.7	4,555.7	567	2,073.4

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結の場合と普通会計のみの場合とを目的別で比較すると、まず公営事業会計や一部事務組合などで福祉分野の事業を行う会計が多いことから 3.00 倍となるほか、下水道事業会計などが加算されることから支払利息が 2.81 倍となります。

反対に教育や消防は、ほとんどの行政コストが普通会計から支払われていることとなります。

4 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（普通会計，市全体の純資産変動計算書との比較）

（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	普通会計 (億円)	市全体 (億円)	連結 (億円)							差引 (億円)
	[A]	純資産 合計	[B]	[B]の内訳					純資産 合計	[B]-[A]
				市民一人 当たり (千円)	公共資産 等整備 国県 補助金等	公共資産 等整備 一般財源 等	他団体 及び民間 出資分	その他 一般財源 等		
期首純資産残高	6,568.2	9,621.7	9,720.2	1,210	3,241.5	7,547.1	6.8	△1,409.1	333.8	3,152.0
純経常行政コスト	△2,352.5	△2,933.2	△2,931.1	△365				△2,931.1		△578.6
一般財源 (地方税,その他行政 コスト充当財源など)	1,935.7	1,923.8	1,926.8	240				1,926.8		△8.9
補助金等受入	400.5	1,103.1	1,107.5	138	138.9			968.6		707.0
臨時損益 (災害復旧事業費, 公共資産除売却損益 など)	6.6	6.6	6.6	1				6.6		0.0
科目振替 (公共資産整備への財 源投入,減価償却によ る財源増など)					△59.1	124.9		△65.8		
出資の受入・新規 設立										
資産評価替えによ る変動額	5.8	4.2	4.1	1					4.1	△1.7
無償受贈資産受入		25.7	25.7	3					25.7	25.7
その他		4.0	3.5		△5.7	8.7	0.0	0.4		3.5
期末純資産残高	6,564.3	9,755.9	9,863.1	1,228	3,315.6	7,680.7	6.8	△1,503.5	363.6	3,298.8

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

平成19年度の連結での純資産は、期首に比べて期末には142億9千万円増加しています。これは下水道事業会計の国庫補助金の受入れなど、公営企業会計分が加算されたために増えたものです。

5 資金収支計算書

連結資金収支計算書（普通会計、市全体の資金収支計算書との比較）

（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			総額[B] (億円)	市民一人当 たり(千円)	
経常的収支の部					
人件費	593.1	723.9	742.6	92	149.5
物件費	390.8	664.1	670.4	83	279.6
社会保障給付	434.8	1,995.8	1,996.9	249	1,562.1
その他支出	483.0	665.6	657.4	82	174.4
支出合計	1,901.8	4,049.5	4,067.3	506	2,165.5
地方税	1,198.4	1,198.4	1,198.4	149	
国県補助金等	321.9	952.5	953.2	119	631.3
地方債発行額	92.3	95.1	95.1	12	2.8
その他収入	864.9	2,279.0	2,321.8	289	1,456.9
収入合計	2,477.5	4,525.0	4,568.5	569	2,091.0
経常的収支額(A)	575.7	475.6	501.2	62	△74.5
公共資産整備収支の部					
公共資産整備支出	363.9	706.1	694.4	86	330.5
その他支出	124.7	114.4	115.5	14	△9.2
支出合計	488.6	820.5	809.9	101	321.3
国県補助金等	77.5	149.5	149.5	19	72.0
地方債発行額	233.8	496.0	496.7	62	262.9
その他収入	24.2	21.3	37.9	5	13.7
収入合計	335.5	666.7	684.1	85	348.6
公共資産整備収支額(B)	△153.0	△153.8	△125.8	△16	27.2
投資・財務的収支の部					
貸付金	261.1	261.1	82.8	10	△178.3
地方債償還額	291.4	617.9	623.0	78	331.6
その他支出	170.4	2.4	50.9	6	△119.5
支出合計	723.0	881.4	756.7	94	33.7
貸付金回収額	261.4	261.4	83.1	10	△178.3
その他収入	40.3	139.7	143.8	18	103.5
収入合計	301.8	401.2	226.9	28	△74.9
投資・財務的収支額(C)	△421.2	△480.3	△529.8	△66	△108.6
当年度歳計現金増減額(A)+(B)+(C)	1.4	△158.5	△154.4	△19	△155.8
期首歳計現金残高	26.8	605.4	648.6	81	621.8
期末歳計現金残高	28.2	446.9	494.3	62	466.1

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

連結での資金収支を見ると、経常的収支では501億2千万円の資金余剰がある一方で、公共資産整備収支では125億8千円、投資・財務的収支では529億8千円の収支不足が生じており、全ての収支を通じて154億4千万円の歳計現金減少となっています。